

日本福祉教育・ボランティア学習学会監修

『ふくしと教育』通巻 36 号

(特集「コロナ社会のふくしボランティア学習の価値」)、2023 年 9 月

相良好美(千葉大学)

2024 年春、ふと見渡せば、マスクをせず素顔で歩く人がずいぶん増えたように思う。外出時には皆マスクを着用し、飲食店ではテーブル毎にパーティションが立てられ、黙食が呼びかけられていた日々が遠い昔のように感じられる。新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症への移行に伴い、人々の生活はコロナパンデミック以前に戻ったようにも見えるが、新型コロナの流行は、私たちの意識や行動、生活様式を確実に変化させた。それは、教育現場や地域福祉・ボランティア活動の現場においても同様であろう。

本書は、日本福祉教育・ボランティア学習学会が監修する情報誌『ふくしと教育』であり、「コロナ社会のふくしボランティア学習の価値」と題し、コロナ禍で見えづらかった福祉教育やボランティア活動の現場・状況を振り返るとともに、これからの福祉教育・ボランティア学習を展望することを目的として編まれた特集号である。

本書は、巻頭言、6つのアプローチ群からなる論考や実践報告、巻末言の全 21 篇から構成され、①実践に活かす方途を見出す、②導入のヒントを得る、③学校現場のリアルを可視化する、④学びの多様性から福祉の接近性を吟味する、⑤特集テーマの広がりをつかむ、⑥「ふくし」の問いを当事者の対話から深めるの 6つのアプローチで特集テーマに迫っている。本書が研究誌ではなく雑誌であることを鑑み、本稿では、特集テーマに掲げられている「コロナ社会のふくしボランティア学習」について取り扱ったアプローチ 6、1、2(掲載順)の論考・調査・報告を中心に紹介する。

本特集は、大阪市社会福祉協議会がコロナ禍の 2020 年 4 月に発行した冊子『集まれなくてもつながる方法』を作成した経緯を振り返る対話(アプローチ 6)から始まる。2020 年春、コロナ感染症の爆発的流行により、地域における社会福祉活動は軒並み中止となり、人々のつながりが絶たれる状況となった。こうした状況の中、大阪市社協では感染症の影響下でもつながるための取組を模索し続けてきた。その中で取り組まれたのが、地域福祉活動について、地域での検討や協議を促すためのツールとして編まれた『集まれなくてもつながる方法』であった。

アプローチ 1「実践に活かす方途を見出す」は、日本福祉教育・ボランティア学習学会の課題別研究「with コロナ社会の福祉教育・ボランティア学習の価値と実践の問い直し」の研究成果を元にした 3つの論考・調査・報告から成る。1つ目の論考「「コロナ × ゆらぎ × ボランティアの価値」の問い直し」では、「with コロナ社会」における福祉教育・ボランティア学習のあり方を問う研究会での議論を軸に、ボランティアコーディネーターへの実態調査

の結果を交えて、どのような価値がゆらぎ、問い直しを迫られているのかという問いに迫っている。第3波(2020年11月~2021年3月)を迎える前の「束の間の平穏な時期」(p.14)だった2020年に10月に行われた調査より、ボランティアコーディネーターたちの「ゆらぎ」は第1波のころではなく、調査が行われた第2波、第3波の狭間のころ(2020年9月~10月)であることが見出された。これらの結果を踏まえて、著者の妻鹿は「エポケー」(「本質的反省のための判断停止」、「当たり前と考えられてきたことを括弧に入れる」ことを要請する現象学の中核概念)の必要性を説く。2つ目の論考「コロナ禍におけるボランティア活動から見えてきたこと」では、ウィズコロナ・ポストコロナ時代における学生ボランティアの活動をめぐる課題と展望が提示された。コロナ禍は、学生ボランティア活動にやりづらさをもたらしたと同時に、これまであまり意識することがなかったボランティア活動におけるインフォーマル・コミュニケーションの重要性を改めて認識する機会となった。3つ目の論考「排除・同質化・リモート化する社会における福祉教育・ボランティア学習を考える」では、新型コロナウイルス感染症の流行によって、排除の正当性の再起性と社会の不寛容性の助長、見えない集団による同調圧力の強化、非接触の名のもとに行われる過剰なデジタル化など「コロナ前」から危惧されたことが、コロナ流行を機に顕在化したことが指摘されている。

続くアプローチ2は、コロナ禍における福祉の現場の4つの実践事例、NPO / 社会福祉法人による2つの取組の報告から成る。1つ目は、コロナ禍で中止に追い込まれた中学校の伝統行事を地域連携により継続・発展させた山形市立第一中学校の事例、2つ目は、コロナ禍において“つながりの維持・拡大”をコンセプトに子どもから高齢者、さまざまな関係者を巻き込んだ活動を行ってきた北海道名寄市社会福祉協議会の事例、3つ目は、大学教育におけるデジタル・リフレクションの開発実践事例、4つ目は、大阪府社会福祉協議会・大阪府ボランティア・市民活動センターによる活動実践事例集作成の事例である。NPO / 社会福祉法人の挑戦としては、社会福祉法人すぎのこによるコロナ禍での福祉教育の取組、宮城発防災ゲーム教材開発の取組の2例が報告されている。

以上の特集テーマ関連の論考・調査・報告から浮かび上がるのは、コロナ流行下では感染リスク回避のために、地域福祉活動やボランティア活動は中止に追い込まれ、つながりが分断されたこと、そして、コミュニケーションの機会が奪われたことにより、これまでの福祉教育・ボランティアの実践の場や担い手側に「ゆらぎ」がもたらされたということである。こうした状況に対し、アプローチ2の実践事例・取組が示すように、地域のさまざまなアクターの協力やICTなどのツールを活用しながら、地域福祉活動の継続が模索されてきた。本来の地域福祉活動が行えないという状況が、翻っては福祉教育・ボランティア教育そのものの価値を問い直すことにもつながったと言えよう。

評者は、地域におけるエスニックコミュニティを核とした外国人住民に対する福祉的支援や日本語学習支援活動に携わっている。コロナ禍になり、対面での支援が難しくなった状況でオンラインでの支援なども模索されたが、結局のところ対面支援に戻っている。しかし、ただ対面に戻ったわけではなく、対面でしかできないこと／オンラインでもできること

がコロナパンデミック以降の数年間で少しずつ整理され、支援ニーズに応じたオンラインも活用したハイブリッドな方法が模索されている。本書に取り上げられた事例が示すように、コロナ流行は、これまで当たり前のように行ってきた支援のあり方を見直す機会となり、福祉・教育の価値や役割がそのものがとらえ返される機会となった。2024年現在の社会は「アフターコロナ」と言われて久しいが、広義の意味では、現在も「コロナ禍」にあると言える。本特集は、コロナ感染症流行発生直後からの数年間の福祉教育・ボランティアの現場の取組を振り返るものであったが、災禍がもたらした影響については、中期的・長期的な振り返りと評価が必要であろう。